

## 第二地銀協地銀の平成 18 年度決算の概要について

〔平成 19 年 6 月 15 日〕  
〔(社)第二地方銀行協会〕

当協会では、会員行の平成18年度決算を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

企画部：蒲原、紅林、常川

03-3262-2452、2476、2528

## 平成 18 年度決算の概要について

〔平成 19 年 6 月 15 日〕  
〔(社)第二地方銀行協会〕

会員行の平成 18 年度決算（単体）の概要は以下のとおり。

（注）計数は平成 19 年 3 月末時点の会員行 46 行ベース。

### 1 . 損益概況（業務純益：3,782億円、経常利益：1,376億円、当期純利益：264億円）

平成 18 年度決算における業務純益は、前期比 438 億円、10.4%減少して 3,782 億円、経常利益は同 1,342 億円、49.4%減少して 1,376 億円、当期純利益は同 1,304 億円、83.1%減少して 264 億円となった。

業務純益は、資金利益が横ばいであり、役務取引等利益が増加したものの、一部会員行での一般貸倒引当金繰入額の増加もあり、全体としては減益となった。

また、経常利益・当期純利益も一部会員行における不良債権処理に伴う債権売却損および個別貸倒引当金繰入額の増加等により減益となった。

### 2 . 業務純益の状況

#### (1) 資金利益（1兆 653 億円）

資金利益は、前期比 6 億円、0.1%減少して 1兆 653 億円となった。

この内訳をみると、預貸金収支は、貸出金残高は増加したものの、利鞘縮小により同 268 億円、3.0%減少して 8,689 億円となった。

一方、有価証券利息配当金は、国債を中心とした有価証券残高の増加および有価証券利回の上昇により、同 +235 億円、+13.8%増加して 1,948 億円となった。

#### (2) 役務取引等利益（1,030 億円）

役務取引等利益は、投信窓販業務に係る手数料収入の増加を主因に、前期比 +106 億円、+11.6%増加して 1,030 億円となった。

#### (3) 経費（7,453 億円）

経費は、前期比 +114 億円、+1.6%増加して 7,453 億円となった。

この内訳をみると、人件費は、賞与の増加、一部行の人員増等により増加に  
転じ、物件費は、システム関連の外部委託費用および一部行での広告宣伝費の  
増加等により前年に引続き増加した。

### 3. 不良債権比率（4.52%）

金融再生法開示債権（破産更生等債権、危険債権、要管理債権）は、前期末比  
2,497 億円、11.5%減少して 1 兆 9,279 億円となった。この結果、不良債権  
比率（開示債権の総与信額に占める比率）は、前期末比 0.71%ポイント低下して  
4.52%となった。

### 4. 単体自己資本比率

単体自己資本比率は、前期末比 +0.33%ポイント上昇して 9.60%となった。また、  
Tier 比率は、同 +0.10%ポイント上昇して 7.45%となった（注）。

（注）自己資本比率は、平成 19 年 3 月末からバーゼル ベースにより算出。前期末比は  
旧基準による前期の計数と比較した。

### 5. 預金・貸出金（未残）

#### (1) 預金（54 兆 6,219 億円）

預金（未残）は、前期末比 +8,674 億円、+1.6%増加して 54 兆 6,219 億円  
となった。

種類別にみると、要求払預金、定期性預金のいずれも増加し、定期性預金は  
平成 14 年度以来 4 年ぶりの増加となった。

#### (2) 貸出金（41 兆 9,377 億円）

貸出金（未残）は、前期末比 +9,476 億円、+2.3%増加して 41 兆 9,377 億  
円となった。

地区別にみると、関東・近畿地区で平均伸び率を上回った。

以 上

(計数資料)

## 1. 損益の内訳

(単位：百万円、%)

	平成18年度	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
業務純益	378,220	43,882	10.4
業務粗利益	1,159,526	12,748	1.1
資金利益	1,065,323	632	0.1
預貸金収支	868,930	26,899	3.0
有価証券利息配当金	194,858	23,579	13.8
役務取引等利益	103,055	10,688	11.6
その他業務利益	8,866	2,704	-
国債等債券関係損益	3,365	13,348	-
経費 ( )	745,357	11,406	1.6
一般貸倒引当金繰入額 ( )	35,926	45,225	-
臨時損益	240,207	90,277	-
個別貸倒引当金繰入額 ( )	163,866	6,061	3.8
株式等関係損益	37,396	38,324	50.6
経常利益	137,688	134,240	49.4
特別損益	12,785	4,564	55.5
税引前当期純利益	150,475	129,678	46.3
法人税、住民税及び事業税 ( )	73,988	6,840	10.2
法人税等調整額 ( )	49,964	6,101	10.9
当期純利益	26,485	130,428	83.1

(注) 1. 計数は、平成19年3月末現在の全会員行46行ベースであり、前年同期比は和歌山銀行を除く同一行ベースで比較した。

2. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

3. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

## 2. 平成18年度決算の個別行の状況

(単位：行)

	増益行	減益行
業務純益	18	28
経常利益	22	24
当期純利益	26	20

### 3. 経営諸指標

(単位：%)

	平成18年度	
	前年同期比	
貸出金利回 (A)	2.33	0.03
有価証券利回	1.49	0.18
資金運用利回 (B)	2.09	0.02
預金債券等原価 (C)	1.53	0.08
預金債券等利回	0.16	0.08
預金利回	0.16	0.08
譲渡性預金利回	0.26	0.21
経費率	1.37	0.00
人件費率	0.69	0.01
物件費率	0.60	0.01
税金率	0.07	0.00
資金調達利回	0.20	0.09
資金調達原価 (D)	1.55	0.08
預貸金利鞘 (A-C)	0.80	0.11
総資金利鞘 (B-D)	0.54	0.06
預貸率(未残)	75.37	0.30
" (平残)	75.27	1.26
預証率(未残)	24.40	0.39
" (平残)	24.06	0.26
コア業純ROA	0.70	0.03
コア業純ROE	15.08	0.19
コア業務粗利益OHR	64.12	1.03

- (注) 1. 預貸率 = (貸出金残高 - 金融機関貸付金残高) / 預金債券等残高  
 2. 預証率 = 有価証券残高 / 預金債券等残高  
 3. コア業純ROA = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) / 総資産平残 × 100  
 4. コア業純ROE = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) / 純資産計平残 × 100  
 5. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益 - 国債等債券関係損益) × 100

### 4. 経費の内訳

(単位：百万円、%)

	平成18年度	前年同期比	
		増減額	増減率
経費	745,357	11,406	1.6
人件費	379,034	2,448	0.7
給与	233,918	1,851	0.8
賞与	64,252	1,557	2.5
物件費	327,107	9,055	2.8
広告宣伝費	13,768	1,795	15.0
事務委託費等	77,134	4,719	6.5
預金保険料	43,522	106	0.2
税金	39,173	94	0.2

5 . 金融再生法開示債権

( 単位 : 億円、% )

	平成 18 年度末	前 年 同 期 末 比	
		増 減 額	増 減 率
破産更生等債権	4,487	793	15.0
危険債権	10,069	1,252	11.1
要管理債権	4,723	452	8.7
開示債権 A	19,279	2,497	11.5
正常債権	406,923	12,492	3.2
合計 B	426,203	9,994	2.4

金融再生法 開示債権比率 A/B	4.52	0.71	
---------------------	------	------	--

6 . リスク管理債権

( 単位 : 百万円、% )

	平成 18 年度末	前 年 同 期 末 比	
		増 減 額	増 減 率
破綻先債権	133,361	17,526	11.6
延滞債権	1,299,005	184,307	12.4
3 カ月以上延滞債権	10,751	904	9.2
貸出条件緩和債権	461,443	46,651	9.2
合計 A	1,904,626	247,570	11.5
貸出金 B	41,937,769	947,612	2.3
リスク管理債権比率 A/B	4.54	0.71	
貸倒引当金 C	707,382	25,803	3.5
引当率 C/A	37.14	3.08	

7 . 単体自己資本比率

( 単位 : 百万円、 % )

	平成 18 年度 末	前年同期末比	
		増 減 額	増 減 率
Tier (A)	2,521,422	94,874	3.9
Tier (B)	736,109	97,717	15.3
うち負債性資本調達手段等	450,469	100,889	28.9
自己資本総額 (A) + (B) (C)	3,257,556	192,592	6.3
控除項目 (D)	9,098	4,662	105.1
自己資本額 (C) - (D) (E)	3,248,445	187,926	6.1
リスク・アセット合計 (F)	33,802,864	796,958	2.4
自己資本比率 $\frac{(E)}{(F)}$	9.60	0.33	
Tier 比率 $\frac{(A)}{(F)}$	7.45	0.10	

## 8 . 主要勘定の内訳（未残）

（単位：百万円、％）

	平成 18 年度 末	前年同期末比 増 減 額	前年同期末比 増 減 率
貸出金	41,937,769	947,612	2.3
有価証券	13,485,601	28,789	0.2
国債	6,398,483	104,593	1.7
地方債	633,264	21,238	3.2
社債	2,745,036	66,601	2.4
株式	1,490,779	45,464	3.0
外国証券	1,434,659	35,409	2.4
その他の証券	781,278	90,917	13.2
商品有価証券	20,894	17,538	45.6
金銭の信託	185,971	40,186	17.8
コールローン等	1,232,060	357,175	40.8
運用勘定計	56,990,549	1,295,497	2.3
資産 計	60,207,584	...	...
預金	54,621,937	867,448	1.6
譲渡性預金	642,971	131,709	25.8
コールマネー等	274,237	317,602	53.7
調達勘定計	56,140,717	701,337	1.3
負債 計	57,225,958	344,412	0.6
純資産 計	2,981,597	...	...
負債及び純資産 計	60,207,584	...	...

- （注）1．コールローン等＝コールローン＋貸付金のうち金融機関貸付金＋買入手形  
2．コールマネー等＝コールマネー＋借入金のうち金融機関借入金＋売渡手形  
3．平成18年5月の会社法施行に伴い、資本勘定が純資産勘定に変更。